



建設課

ラジコン式草刈機の使用が所が、限定的にならないか。

対象となる除草作業は水辺の道をはじめ、道路沿い、河川敷、公園など広範囲である。また、草刈機は、会計年度任用職員が運用していくほか、ボランティア団体への貸し出しも検討していく。

「都市計画マスタープラン」及び「立地適正化計画」策定の詳細は。

「都市計画マスタープラン」は、法律に基づく都市計画の基本的な方針で、概ね20年後を見越した長期

的な視点で将来の都市像や土地利用方針を示すものである。また、「立地適正化計画」は、人口減少社会を見据えた都市のコンパクト化や公共交通のネットワーク構築を進めるための計画で、双方の関連性が高いため一括して2か年度で策定するものである。

教育総務課

町立小中学校における特別教室のエアコン設置工事費用は令和12年度までに毎年、概算でどれほどかかる見込みか。

毎年5,000万円程度を想定している。

体育館へのエアコン設置の費用についてはどの程度を想定しているか。

近隣の状況を見ると1億3,000万円程度で推移している。

中学校統合について、トップダウンも必要と考える。体育館へのエアコン設置前に統合についての検討

委員会を早期に設置する考えは。

学校統合については、令和8年度に検討組織の立ち上げを行うとともに、学校の適正規模についても検証を行う。その結果により各校へのエアコン設置を検討する。スピード感をもって進めたい。

都幾川中学校プールの劣化対応は。

都幾川中学校プール大規模工事の予算は計上していない。大規模となる場合には明覚小学校プールをセンタープールとして位置づけているため、明覚小学校のプールを使用することとなる。

生涯学習課

放課後児童クラブに放課後子供教室を統合できないか。

統合について、やまびこ、萩ヶ丘小学校、福祉課及び生涯学習課の4者で意見交換を行ったが、学童入所家庭と放課後子供教室参加家庭では事情が異なり、

放課後子供教室を廃止しても学童入所児童数は増加しないだろうという結論から、統合は行わず現状維持をしていくこととなった。

特別会計の主な質疑

国民健康保険特別会計予算

成果が上がってきていると考えられる取組は。

健診の受診率を上げる取組を最優先に実施している。また、ALKOマイレージなど幅広く事業を実施している。

介護保険特別会計予算

予算額が前年度比で3.3%の増額。年々3%程度増加しているがその要因は。保険給付費の増によるもの。

関口茂八翁奨学事業特別会計予算

返済期間が短いことや、貸付額が過剰であるなどの問題があるのではないかと。また、返済について検証を行い寄り添う努力はして

いるのか。貸付額及び返済期間については、条例で定めるとおりで、返済計画も町から提案する期間は貸与期間の2倍の期間を設定し、年間返済額を少なくするよう寄り添っている。また、返済の無い方には、連帯保証人に対し滞納状況を知らせる通知を送送するなど、多方面から返済を促している。

事業会計の主な質疑

水道事業会計予算

他会計補助金の営業外収益があることで黒字化されているが、他会計補助金がないと実質的には赤字である。この赤字について、今後どのような対応を行うのか。

一般会計からの繰入がなくなると、現状では水道料金を上げるしかない。本町は、地形的に水道事業を行う上で不利な条件である。工夫や努力はどのようにもならない部分があるため、一般会計から繰り入れている。

令和7年度 補正予算

議案第16号

一般会計補正予算(第6号)

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ8,059万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ69億1,678万円とする。

主な歳入

地方交付税

1億3,024万円

財政調整基金繰入金

△4,455万円

過疎対策事業債

△1億9,940万円

主な歳出

集会所管理事業

△1億3,978万円

減債基金積立事業

2億9,762万円

システム標準化・共通事業

△3,998万円

土地改良施設等応急修繕事業

△1,757万円

剰余金を財政調整基金ではなく、減債基金に積んだ背景は。

債務の償還シミュレーションを行った結果、今回

は減債基金の積み増しを行うこととした。

財政調整基金と減債基金のバランスについてはどのように考えているのか。

現在の運用指針としては、財政調整基金の残高を8億円から10億円の間で確保することを第一に考えている。

議案第17号

国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ800万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15億2,692万円とする。

主な歳入

国民健康保険税

1,332万円

県補助金

△2,090万円

主な歳出

療養給付費

△2,126万円

議案第18号

後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ879万円

を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2億1,310万円とする。

主な歳入

後期高齢者医療保険料

1,133万円

後期高齢者医療広域連合

納付金 936万円

主な歳出

全体の予算規模からみて、補正額が大きいのでは。

保険料と納付金は、埼玉県の広域連合会で算定している。

議案第19号

介護保険特別会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,579万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13億2,682万円とする。

主な歳入

介護給付費交付金

△3,859万円

一般会計介護給付費繰入金

△568万円

主な歳出

施設介護サービス給付費

△2,260万円

地域密着型介護サービス給付費

△1,734万円

減額補正の項目が多いが、ある程度予算を多めに

みているということか。介護認定者数が増加傾向にあることを踏まえて、予算を組む必要があるため。

議案第20号

水道事業会計補正予算(第3号)

収益的収入の予定額に923万円を追加して、収入合計を3億8,290万円、収益的支出の予定額に114万円を追加して、支出合計を3億4,024万円とする。(資本的)

資本的収入の予定額から1,653万円を減額して、収入合計を3,423万円、資本的支出の予定額から1,085万円を減額して、支出合計を2億2,136万円とする。

修繕費増額の背景は。主な支出は、漏水修繕

に係る費用。件数増加ではなく、規模が大きな工事が増加したため。

議案第21号

浄化槽事業会計補正予算(第3号)

収益的収入の予定額から487万円を減額して、収入合計を1億5,738万円、収益的支出の予定額から289万円を減額して、支出合計を1億5,597万円とする。(資本的)

資本的収入の予定額から791万円を減額して、収入合計を226万円、資本的支出の予定額から924万円減額して、支出合計を3,355万円とする。

条例の一部改正

議案第11号

事務手数料条例の一部改正

DXの推進に伴い、証明書などの送付に係る実費相当額の徴収及び還付についての要件を明確化するため、条例の一部を改正するもの。